

藤元議員 それでは、2点について質問させていただきます。最初に本町の糖尿病対策についてお伺いします。40歳頃から増えてくる癌、心臓病、脳卒中などの病気を「成人病」と呼んだ時代もありましたけども、これらの病気は、日頃の過食、運動不足、喫煙、過度の飲酒などの生活習慣の積み重ねが大きな原因となっていることから、日本人の3大死因である癌、心臓病、脳卒中をはじめ、糖尿病、高血圧、高脂血症、腎臓病、慢性閉そく性肺疾患、痛風、肥満、歯周病、骨粗鬆症、認知症などを含め、1997年（平成9年）より生活習慣病と呼ぶようになっていきます。生活習慣病の一つである糖尿病は、血液中の血糖が慢性的に多い状態となり血糖値が高くなる病気でありまして、発症には遺伝子も関係しますが、多くの場合、食生活や運動不足、肥満などが起因し、血糖値を下げるホルモンであるインスリンの作用不足によって起こります。怖いのは、心筋梗塞や脳梗塞などの緊急度の高い病気だけでなく網膜症や腎症、神経障害などの合併症のリスクが非常に高いということでありまして。厚労省の「2016年（平成28）国民健康・栄養調査」によりますと、糖尿病が強く疑われる人は全国で約1,000万人。さらに、糖尿病予備軍と呼ばれる人も1,000万人いるというふうに言われています。そして糖尿病は、加齢とともに増える傾向があるため、高齢化の進行とともに患者が増え、今後さらに予防や治療に力を入れた対策が必要だということになります。残念ながら徳島県におきましては、1993年（平成5年）から2004年（平成16年）の12年間連続で「糖尿病死亡率全国ワースト1」が続きました。2005年（平成17年）には、「糖尿病緊急事態宣言」が行われ、2006年（平成18年）には「みんなでつくろう！健康とくしま県民会議」が設立され、それ以降、阿波踊り体操の普及、野菜摂取量アップの推進、禁煙事業所の募集・登録の呼びかけ、食育の推進などが全県で行われてまいりました。その成果もあって、一時、ワースト1は脱することができていましたが、昨年には再びワースト1になってしまいました。ちなみに2017年（平成29年）全国平均の糖尿病死亡率は11.2%ですが、本県は19.8%であります。全国平均に比べると糖尿病で亡くなる人は、ほぼ倍、10人に2人は糖尿病で亡くなっているという非常に深刻な状況だということでありまして。そこで伺います。対策を考える場合、まず実態を把握することが第一歩ですので、お聞きするのですが、本町における糖尿病による死亡率とその推移、そして、患者数、罹患率とその推移について最初にお伺いします。つぎに本町は、糖尿病というより生活習慣病対策として講演会、健診、健診結果に基づく指導・助言、貯金体操など、さまざまな取り組みをしていただいていると思いますが、改めて伺います。本町においてはどのような取り組みをされ、今後の課題としてどのようなことがあると考えているのかお伺いします。つぎに先程も述べたように、糖尿病は日頃の生活習慣の積み重ねにより発症する病気ですので、健診結果などを参

考に発症しないよう日々生活習慣を見直すということが大切なわけでありますが、糖尿病を発症する原因の一つに肥満があります。そこで気になるのが子どもの肥満です。子どもの肥満は社会問題化しており、何も対策をしなければ子どもの頃の肥満が大人になっても続く傾向にあるということがはっきりしています。子どもの生活習慣は保護者の生活習慣が影響していることが多く、早期に発見し、将来糖尿病を発症させないように、保護者とともに生活習慣を見直すことが大切になってまいります。昨年暮れに発表された、文科省の2017年度学校保健統計調査速報によると、徳島県の子どもの肥満傾向の割合は、男女とも殆どの年齢で全国平均を上回っており、8歳と16歳の女子は、全国ワースト1だったことでもあります。そこでお伺いします。保育園児、小中学生の肥満の実態とその対策についてお伺いし、つぎの質問に移ります。つぎに今までも何度か質問してまいりましたが、教員の働き方、特に多すぎる残業時間の改善について、再度お伺いします。昨年6月議会でも紹介させていただきましたけれども、「2016年度公立小中学校教員の勤務実態調査」が文科省から発表され、中学教師の約6割、小学校教師の約3割が週60時間以上勤務し、厚労省が過労死ラインとしている月80時間以上の残業をしているという実態が明らかになりました。そしてその反映だと思いますが、病気休職者年間8,000人のうち5,000人がうつ病などの精神疾患だということも明らかになっています。教育長は、その長時間労働の背景として、「ゆとり教育」から「学力重視の教育」に舵を切った現行の学習指導要領により授業時数が増加したことや、社会変化に応じ、新たに取り組まなければならない教育課題が増えたこと。そして、それに伴う出張や研修が多くなり、計画書や報告書の作成など事務的な業務が増えていること。また、部活動の指導が長時間労働の大きな要因となっているとし、その対策として、学校行事の見直しや会議・事務の効率化、また、「ノー部活デー」を設けるなど適切な対応をするよう各学校に指示していると答弁してまいりました。また、昨年12月議会では、県教育委員会の行った「公立学校教員の時間外勤務調査」によれば、本町の場合は小学校・中学校とも県の平均残業時間を下回っているが、教員の中には月100時間を超える勤務実態があり、改めて教員の業務改善の必要性を痛感しているとし、学校の業務改善の取り組みを一層推進し、教員がゆとりを持って子ども達に向き合える環境づくりに進めていきたいと答弁してまいります。同時に各学校や教育委員会だけの努力や取り組みだけでは改善できる問題ではないとも述べています。そこでお伺いします。この問題を解決すべく、県教育委員会が委嘱した「学校における働き方改革タスクフォース」から、本年3月、報告書が出されました。タスクフォースというのは、調査特別委員会とか、専門調査団という意味でして、県内の現役の小学校、中学校、高校の教員や事務職16名がこの問題について4回の会議を重ね、その結果を県教育委員会に報告し

たものです。すでに各学校や教育委員会にも届けられていると思いますのでご存知だと思います。この報告書によりますと、今年度、県教育委員会が県内の公立小・中学校を対象に実施した「教員時間外勤務状況調査」では、教員の時間外勤務時間は、小学校では月換算で56時間32分、中学校では83時間36分であり、過労死ラインと言われる月80時間を超える教員の割合は、小学校教員は19%。中学校教員は49%という状況になっていること。また、部活動によっては、平日遅くまで練習し、土日に試合を行うなど、部活動にかかわる時間が長く、授業の準備等を行う時間の確保が難しい状況があるというふうにしています。そして、今後の取り組みの方向性として5項目の提案を県教育委員会、市町村教育委員会、学校それぞれにしています。5項目というのは、1番目に勤務時間の管理と意識改革、2番目に業務改善の推進、3番目に外部人材等の活用、4番目に部活動の適正化、5番目に保護者・地域への理解促進ということになります。私も読ませていただきましたけれども、この5項目の提案を具体化し、実践することしかこの問題の解決はできないのではないかというふうに考えます。ただ、教育長が言うように、学校や教育委員会だけでは解決できない問題が含まれているというのはそのとおりだというふうに思います。今述べたように、今回の提案は、県教育委員会、市町村教育委員会、学校とそれぞれに違った提案がされていますので、市町村教育委員会に対する提案のみに関わる質問をさせていただきます。最初に1番目の「勤務時間の管理と意識改革」に関わることですが、教育委員会として各学校教員の残業時間を把握する仕組みはあるのかという質問です。現状を改善しようとするならば実態を知らなければ対処のしようがないわけですから、当然なければならぬと思いますけれども、現状はどうなのでしょう。そして、教育委員会として時間外勤務時間縮減に関する方針・目標の設定はされているのでしょうか、お伺いします。つぎに2番目の「業務改善の推進」に関わることですが、教育委員会として各学校に対する業務改善方針は策定されているのかという質問です。これも学校との連絡を密にし、現状把握ができなければ方針など立てようがありませんので、学校との関係を密にして欲しいという願望からくる提案かと思います。また、業務を効率化するには成績処理、出席処理等の教務系と、健康診断票、保健室管理等の学籍系、学校事務系などを統合した機能を有しているシステムの導入等、現状のままでは無理とすれば、それなりの環境整備をしなければならぬと思いますが、どうなのでしょう。質問通告書の書き方が少しおかしいですが、質問の趣旨はそういうことです。つぎに3番目の「外部人材等の活用」に関することですが、現在の教員数だけで何もかもというのは限界があります。部活動指導員の配置、配置するための規則の整備を考える必要があるのではないかと思います。いかがでしょうか。また、先程述べたように新たな環境整備、ITと言っても良いと思いますけれども、ICT

を活用し、授業や校務を支援する人材の配置がどうしても必要と考えますがいかがでしょうか。最後に4番目の「部活動の適正化」に関するのですが、部活動の適切な活動時間や休養日の設定など提起する時期が来ているのではないかと思います。最後に5番目の「保護者・地域への理解促進」に関するのですが、教育委員会として教員の勤務実態に対する理解と改善策に対する協力を求めるメッセージを保護者や地域に発信する必要があると思いますが、どうお考えでしょうか。以上で質問を終えますが、教員は教員であるがゆえに一部教員が不祥事を起こせば大々的に報道され世間からバッシングされます。しかし、多くの教員は、子どもの成長を糧に日々頑張っているというのが実際のところ。ただ、教員も生身の人間です。いくら崇高な理想を持っていても、今のような労働環境では、いずれは体も心も壊れ、子どもに対する責任を果たせなくなります。教育委員会においては、この問題解決のため今まで答弁されてきたようにさまざまな努力をされてきたというふうに思いますが、ことは、子ども達の成長に関わることでありますので、今回の報告書に沿ったさらなる努力をしていただきたいと思います。また、質問の中にもあったように、事務処理の効率化を図るための新たなシステムの導入、外部人材の活用など、この問題を解決するためには、新たな出費を必要とするともあると思われるので、教育長だけでなく、町長の答弁も求めて質問を終わらせていただきます。

枅富議長 福井町長。

福井町長 糖尿病対策についてですが、糖尿病に係る本町の実態ですが、直近の数字で、糖尿病で死亡された方は、平成25年2人、平成28年0人ということで人数は減少しています。また、患者数と罹患率は、平成25年が35人で8.2%、平成28年が45人で10.4%と増加しています。しかしながら、患者数が増えているということは、現状の取り組みとして個別訪問等の指導による結果ともいえ、重症化予防につながっているとも言えます。本年6月8日、徳島県は、糖尿病に関する緊急対策会議を開き今後の対応策の検討を行ったとのことですので、今後、対策が実施されると思いますが、牟岐町の取り組みとしては、個別の訪問や相談を継続することで、検診や受診を勧め、糖尿病予備軍となった方については発症しないよう保健指導を行い、また、糖尿病連携手帳を活用し、かかりつけ医と連携しながら重症化予防に努めることを継続してまいりたいと考えています。また、一般的な施策として、牟岐町総合戦略において、牟岐町の皆様が健康で充実した生活を送れるよう、『健康と教育』をコンセプトとした町づくりを進めることとしていますが、糖尿病予防にはウォーキングのような適

度な運動を継続することが一番効果的だと言われていまして、楽しく歩いて美味しい健康食を食べるなどのイベントや、各種ウォーキング行事を支援するなど、皆が歩くことが楽しくなるような環境や、健康食に関心を持てる環境を創ってまいりたいと考えています。つぎに子供の肥満対策ですが、これは、教育委員会と保育園長からお答えしたいと思います。つぎに、教員の働き方改善についてですけど、議員からも町長の意見もということですけども、確かに、今、言われているような配分を続けることによって、町の財政負担がかかるということもありますけども、非常に議員もおっしゃいましたように子どもを育成するためにも重要な課題ですので、検討して進めてまいりたいと思っています。以上です。

枅富議長 峯野教育長。

峯野教育長 私の方からは、「教員の働き方の改善について」お答えします。議員ご指摘のように、本年3月に県教育委員会から「学校における働き方改革タスクフォース報告書」が出され、それを踏まえて、今月の6日には、「学校における働き方改革推進チーム」が設置され、本年度中に教員の長時間労働解消に有効な取り組みの事例をまとめて、各教育委員会に提示することになっています。本教育委員会でも、実効性のある事例を参考にして、今後、学校に対する業務改善方針を策定していきたいと考えていますが、まず、「今できることから始めよう」という認識の下、県の報告書に示された、「勤務時間の管理と意識改革」「業務改善の推進」「部活動の適正化」「保護者・地域への理解促進」の4つの柱について、学校の方でも、その方策を考えるよう、先般の町内校長会で指示をしたところです。ご質問の残業時間を把握する仕組みがあるかということにつきましては、今のところ仕組みはありません。厚生労働省のガイドラインでは、「使用者は労働者の労働日ごとの始業・終業時刻を確認し、適正に記録すること」とされており、教員の勤務時間を管理することは、労働法制上、校長や教育委員会に求められている責務であることを踏まえ、今後、教育委員会としても、極力、校長や教員に事務負担がかからないよう、教員の勤務時間を把握し、集計できるシステムの構築を検討していきたいと考えてい

ます。時間外勤務時間縮減に関する方針・目標の設定につきましては、現在、中学校で「みんなで声かけ合って、超過勤務は週10時間以内を目指そう」という努力目標を定め、勤務時間を意識した働き方を進めているところですが、今後、現場の教員の考えを大切にしながら、本町の業務改善方針の中に盛り込んでいきたいと考えています。業務効率化に必要な環境整備につきましては、教員の多忙化が課題となる中、ICTを活用した業務負担軽減の観点から、全国的に「統合型校務支援システム」の導入に向けた検討が進んでいます。成績処理や指導要録など、統合して業務処理を行う情報システムですが、市町村単独で導入する場合と比べて、短期間で比較的安価で導入できることから、県の方でも県内統一の「統合型校務支援システム」の導入に関する意向調査を行っており、教育委員会としましても、導入されれば必要な予算確保に努めていきたいと考えています。部活動指導員の配置につきましては、学校の要望がありましたら、配置や規則の整備を行っていきたいと考えています。本町においても生徒数の減少によりまして、部活動の維持が困難な状況にあります。学校は、休部や廃部による部活動数の削減や学校間の合同チーム等により、対策を講じていますが、根本的な解決には至っていません。そうした課題や部活動指導員の人選の課題、報酬の課題等を踏まえて、部活動指導員の配置を考えてまいります。つぎにICT活用を支援する人材の配置についてですが、今のところ配置は考えていません。県教育委員会にICTに詳しい指導主事を派遣する制度があり、そうした制度を活用することで、教員の支援を行ってきたいと考えています。部活動の適切な活動時間や休養日の設定につきましては、現在、本年4月に策定された県の「運動部活動の在り方に関する方針」を参考にしながら、「牟岐町立中学校部活動方針」の策定を進めています。まだ案の段階ですが、その方針では、休養日については、週あたり2日以上、休養日を設定、平日は少なくとも1日を休養日とし、土曜日、日曜日は少なくとも1日の休養日とする。活動時間につきましては、平日は2時間程度、週末については、3時間程度とするとなっています。今、その方針を学校で検討してもらっていますが、総体後からその方針に沿って部活動の運営をするということにな

っています。最後のご質問の保護者への取り組みの理解を求めるメッセージにつきましては、学校と連携し、保護者や地域に「学校における働き方改革」の趣旨等を示した文書の配布やホームページを活用して、理解と協力を求めています。以上です。

枅富議長 久米教育次長。

久米教育次長 私からは、子どもの肥満問題に関しまして、小中学校の実態と対策について回答します。データは小学校は平成30年度、中学校は29年度の状況ですが、肥満傾向児童及び生徒の割合はそれぞれ約10%程度ということになっています。県平均で全国平均を上回っているということです。その10%の内、約8割程度が中等度の肥満傾向にあります。養護教諭、栄養教諭等が連携して、小中それぞれ「生活習慣改善プロジェクト」計画並びに「体力づくり向上計画」を作成して、学内での対策にあたっています。小学校高学年、中学生の段階におきましては、健康へのリスクマネジメントを自分自身の問題として捉え、考えることができるよう、食育・運動・歯磨き等の口腔ケア・家庭での遊びや過ごし方などを通じて指導にあたっています。また、この問題につきましては、幼少期や少年期だけではなく、将来にわたって大切な課題ですので、保護者に対しても定期的にお便りなどで情報提供を行い、オープンスクール等の機会を通じて呼びかけ等も行っているところです。また、肥満傾向児童・生徒及び保護者に対しましては、希望制ですが、健康相談活動等も働きかけ行い実施しているところです。私からは以上です。

枅富議長 久岡健康生活課長。

久岡健康生活課長 私から牟岐町の糖尿病に関する状況の取り組みという形で

補足説明をさせていただきたいと思います。先程、町長からもありましたように、牟岐町としては、患者数、罹患率が上昇しています。その増えているということは、重複しますが、個別訪問等の指導によりまして、病院にかかっていたら健診を受けていただくという方が増えたという結果につながり、また、重症化予防につながっているということと考えています。それとデータの話していきますと、国保連合会の28年のデータ分析ですが、牟岐町においては、患者数は多くなったものの健診結果を見るとヘモグロビンA1c 8%、これは相当重い状況ですが、その方の割合が少なく、医療にかかって適切な治療を受けまして、コントロール不足の方が少ないという評価も出ています。それと、牟岐町としての取り組みとして、重複しますが、現在、保健師3名で地区分けを各担当を決めまして、個別訪問を行って健診を進めています。介護、地域支援事業の中ではありますが、貯金体操、脳トレ体操、貯金体操においては、月2回、100いき体操を中心に継続して行っています。年間、地域支え合い講演会を4回行いまして、糖尿病には限りませんが、病気について町民の方に知識を持ってもらって、健康に役立てていただくために、行なっています。これからの情報としましては、やはりライフキネティックと気候療法、これのイベントが定期的なイベントが何回か開催されるように進めてまいりたいと考えています。以上です。

杣富議長 大柳戸保育園長。

大柳戸保育園長 私の方からは、藤元議員の糖尿病対策として、保育園児の実態と対策はという質問にお答えします。保育園では、毎月各年齢、身体測定を行っています。その中で身長や体重を年齢別の発育の平均値と比較しながら管理しています。平均値と比べ肥満を心配されるお子さんはいませんが、乳幼児期の生活習慣、健康管理がその後の発育に影響があると言われていたことを考えると、小学校をはじめ他機関との情報共有が必須になってくると考えていま

す。そのために今年度より子どもの発育状態を継続的に細かく把握していくという目的もかねて、一人ひとりの子どもの発育を見やすく、かつ分かりやすいようにデータ化し整備をし直したいと思っています。そして、問題が生じたお子さんへの対応に関しても各関係機関と連携を取りながら進めていきたいと思っています。また、子どもの健康管理においては保護者との連携が不可欠です。昨今、子どもがおかれている環境を学びながら、保護者への支援ということも念頭におき、毎月のおたよりの中には食育に関することや家庭での献立のヒントになるような内容を取り入れたり、日々行っている保護者への申し送りの際にも乳幼児期の健康な生活習慣の大切さを知らせたりするようにしています。保育のなかでは、給食の時間や栽培活動等、日々の生活や活動を通して食べることや食材に関心を持たせ健康な生活の基本としては、食を営む力を基礎を培っていけるよう取り組んでいます。また、生活や遊びの中で体を動かす活動を積極的に取り入れ体を動かして遊ぶ楽しさや気持ち良さを経験させていくことで、自分の体や健康に関心を持ち運動を生活の中に取り入れていく習慣が身につけていけるよう取り組んでいきたいと考えています。

枅富議長 久米教育次長。

久米教育次長 先程、私の回答の中で牟岐町の子ども達が全国、県を上回っているというふうな回答だったのですが、厳密に言いますと、そもそも児童生徒数が少ないことが一つあって、あと突出した学年というのがありまして、数字的には跳ね上がってしまうのですが、それぞれ学年ごとに見ますと、極端に低いところもあれば、極端に高いところもあるということで、集計をすると横並び若しくは上回るというふうなご理解をお願いしたいと思います。少し説明不足で申しわけございませんでした。

枅富議長 藤元議員。

藤元議員 2問とも丁寧に答えいただいて、本当にありがとうございます。こ

の間、保健師の方がわざわざ私の家に伺って来られまして、健診を受けてくださという形で、わざわざ来ていただきました。非常に熱心にやっていただいているのだなあというふうに感想を持ちまして、その成果が今答弁にありましたように患者数は多いけども、随分正しくコントロールされている。そういうふうに国保連合会からそこらも評価されるという非常に嬉しい答弁だったというふうに思っています。ただ、徳島県全体で先程質問の中で言わせていただきましたけど、いろんな努力をしても、今回のように全体に徳島県は非常に成績が悪いのですけど、努力していたらある程度の成果が出るけども、少し気を抜いたのかどうか分かりませんが、地形的なこともあるのかも知れませんがね。車に乗ることが多いとか、そういうことがあるのかも知れませんが、油断すると元に戻ってしまうという徳島県の結果はそういうことになっていますので、引き続き非常に職員の皆さんにはご苦勞をかけると思いますけども、引き続き努力していただきたいというふうに思います。それから、残業時間の改善についても、今までも何回か答弁していただきましたけども、できることからということで、いろんな努力をしていただいています。ただ、この間の議会でもありましたように100時間を超える教員がいるという、実際にね。そういう現実もあるので、できれば早くやって欲しいですけど、やっぱりそれは学校の教師間でも話し合いとか、いろんなことがあると思いますけども、事故が起きたり、そういう長時間労働のことで心身がおかしくなったりと、そういう事例が全国にありますので、早く頑張っていたいただいていると思いますけども、そういう先程の答弁がありましたように、そういう方向で引き続き努力して、町の方も先程の答弁では、財政的なことも必要なことはしたいという答弁でしたので、ぜひそのこともお願いをしまして、質問を終わります。ありがとうございました。